

障害福祉現場における 賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査

調査結果と提言・要望

令和7年5月14日

公益財団法人	日本知的障害者福祉協会
社会福祉法人	全国社会福祉協議会
	全国社会就労センター協議会
	全国身体障害者施設協議会
	全国社会福祉法人経営者協議会

障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査 調査結果を受けて（4団体コメント）

昨年度に引き続き、障害福祉事業所を会員とした4団体合同で、「障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」を実施した。

未曾有の物価高騰とともに、全産業において急速な賃上げが進んでいる。

障害福祉分野においては、令和6年度報酬改定による処遇改善加算の拡充や、同年度補正予算による人材確保・職場環境改善等にかかる補助などの支援施策が講じられ、人材確保のための処遇改善に努めている。

しかしながら、現場実感としては人材不足が慢性化している。全産業との賃金差が拡大し、他産業への人材流出が懸念されるが、経営努力のみでの対応は困難であり、必要な人材を確保し質の高い支援を提供し続けていくことが喫緊の課題となっている。

本調査は、こうした賃上げ・物価高騰等をめぐる実態を明らかにするため、実施したものである。

調査結果からは、障害福祉事業所が処遇改善施策をすでにフル活用しているにもかかわらず、全産業との賃金差はさらに拡大していることが明らかになった。

また、光熱水費・燃料費や食材料費は高騰を続けている。

こうした困難な状況において、各事業所は対応可能な限りの経営努力により、処遇・職場環境改善を行い人材の確保に取り組んでいるが、さらなる財政支援がなければ他産業への人材流出は避けられない。

障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査 調査結果を受けて（4団体コメント）

ついては、障害福祉現場における深刻な実態を踏まえ、国には下記4点を緊急に提言・要望する。

1. 支援の質を確保するための早急な処遇改善、障害福祉サービス等報酬の臨時改定
2. 全産業の賃上げと物価指数に連動する仕組みの導入（賃金スライド制・物価スライド制）
3. 種別制度間で異なる処遇改善の仕組み・運用の一元化、対象職種等と法人裁量のさらなる拡大
4. 光熱水費・燃料費、食事提供費等の物価高騰対策にかかる財政支援の拡充

障害福祉事業者がこれからも障害児者の暮らしを守り、希望する生活を支え続けるために、国には格段の配慮をいただくよう、強い危機感をもって表明する。

令和7年5月14日

日本知的障害者福祉協会・全国社会就労センター協議会・
全国身体障害者施設協議会・全国社会福祉法人経営者協議会

障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査 調査結果を踏まえた提言・要望

調査結果から見た現場の実態

- ✓ 障害福祉事業所は、令和6年度報酬改定等による加算・補助金をすでにフル活用して処遇改善を進めているが、全産業との賃金差はさらに拡大
- ✓ 光熱水費・燃料費、食事提供費は年々上昇しており、重点支援地方交付金による支援に限界
- ✓ 各事業所は経営努力による処遇・職場環境改善をもって人材の確保に取り組んでいるが、さらなる財政支援がなければ他産業への人材流出は避けられない

提言・要望

1. 支援の質を確保するための早急な処遇改善、障害福祉サービス等報酬の臨時改定
 - 全産業と遜色ない水準までの処遇改善により、人材の流出を防ぐ
2. 全産業の賃上げと物価指数に連動する仕組みの導入(賃金スライド制・物価スライド制)
 - 現在の改定サイクルでは格差は縮まらない
3. 種別制度間で異なる処遇改善の仕組み・運用の一元化、
対象職種等と法人裁量のさらなる拡大
4. 光熱水費・燃料費、食事提供費等の物価高騰対策にかかる財政支援の拡充

障害福祉現場における 賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査

調査結果

障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査
調査概要

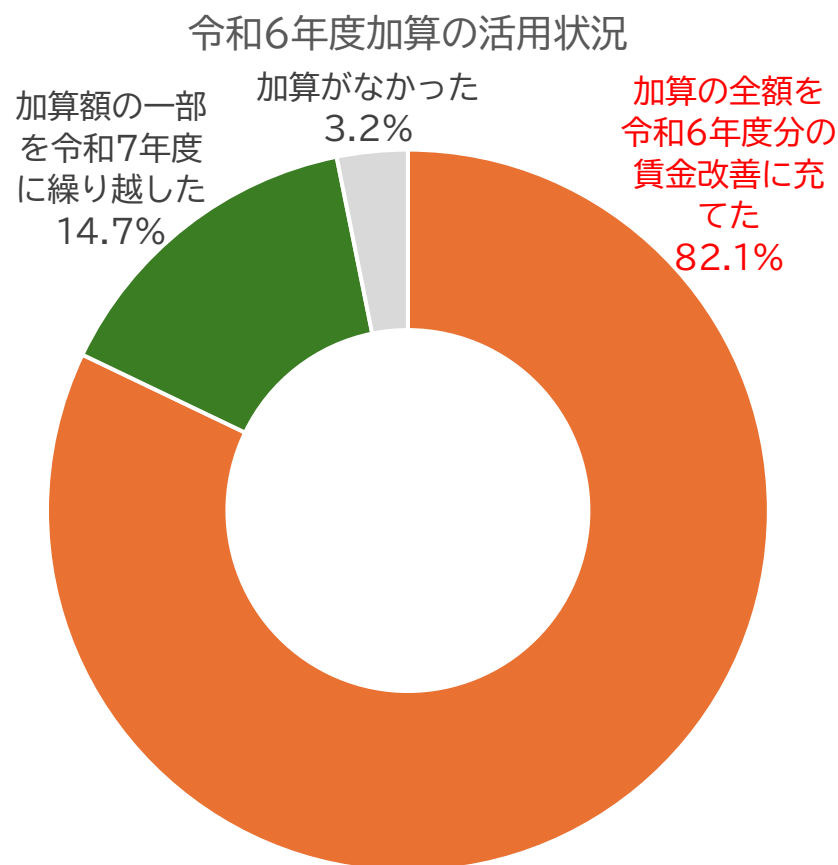
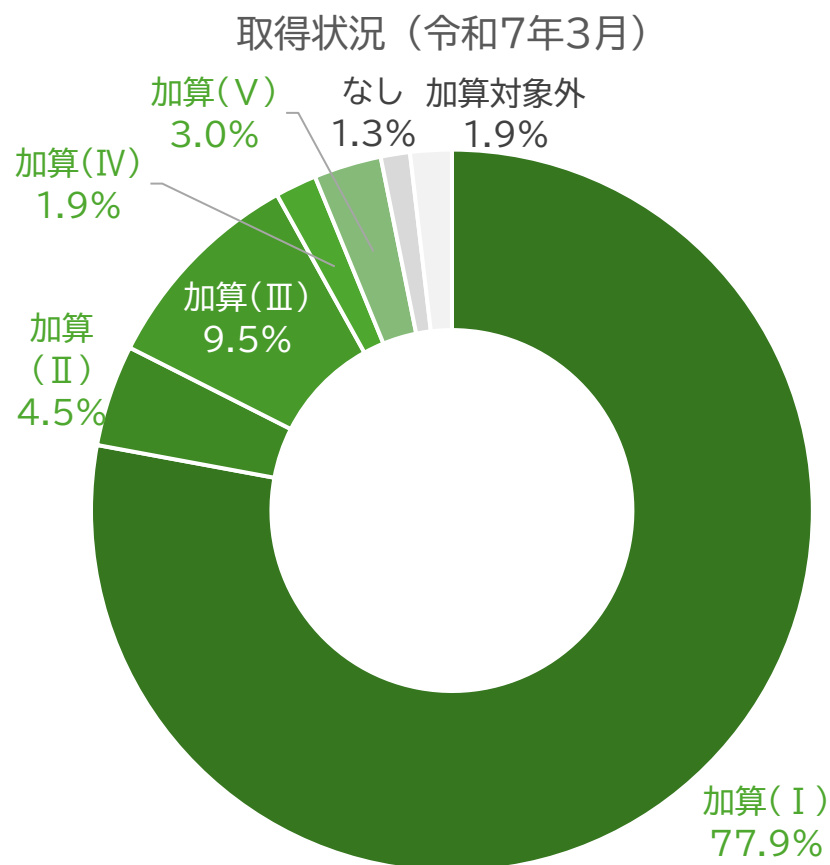
実施団体	公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会 全国身体障害者施設協議会 全国社会福祉法人経営者協議会																
調査期間	令和7年4月10日～4月30日																
回答数	1,453事業所 ※サービス類型別の構成比率は 右表のとおり ※集計にあたっては、一部、 外れ値や誤記と考えられる値を 除外した <table><tr><th>サービス類型</th><th>比率</th></tr><tr><td>日中活動系</td><td>39.1%</td></tr><tr><td>施設系</td><td>15.4%</td></tr><tr><td>相談系</td><td>13.4%</td></tr><tr><td>訓練・就労系</td><td>13.3%</td></tr><tr><td>障害児系</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>居住支援系</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>訪問系</td><td>3.8%</td></tr></table>	サービス類型	比率	日中活動系	39.1%	施設系	15.4%	相談系	13.4%	訓練・就労系	13.3%	障害児系	7.6%	居住支援系	7.5%	訪問系	3.8%
サービス類型	比率																
日中活動系	39.1%																
施設系	15.4%																
相談系	13.4%																
訓練・就労系	13.3%																
障害児系	7.6%																
居住支援系	7.5%																
訪問系	3.8%																

障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査 調査結果の概要

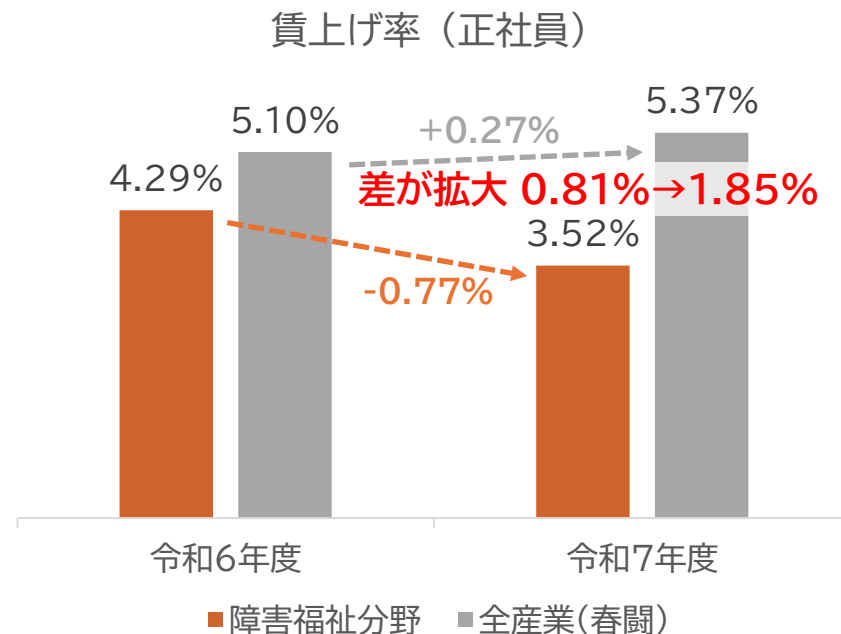
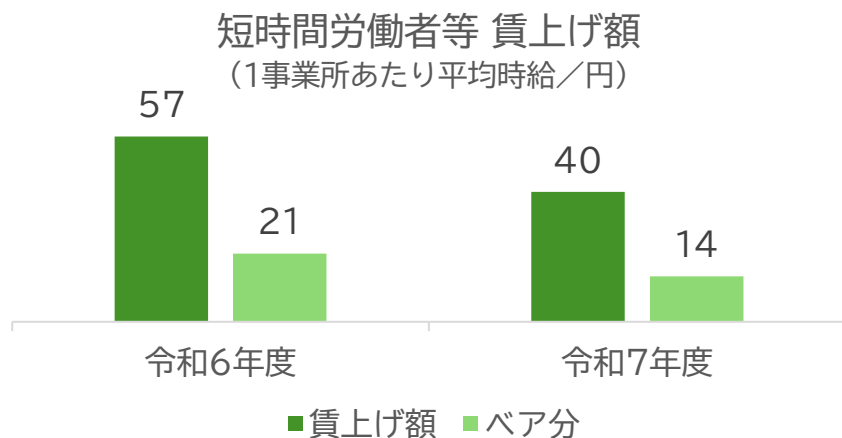
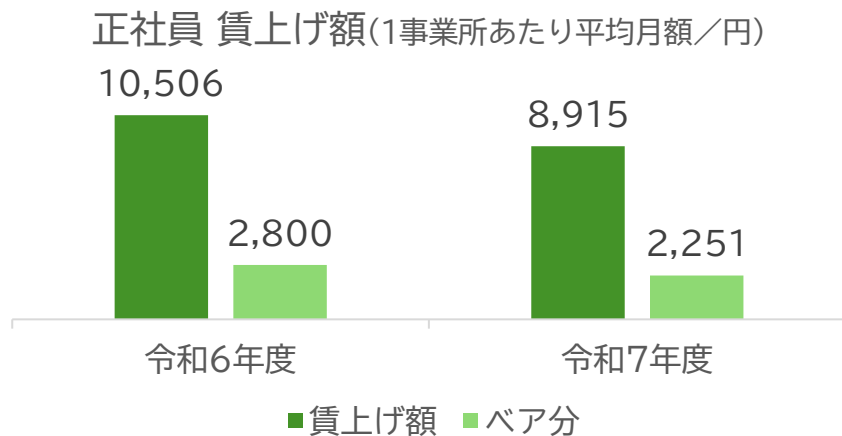
賃上げ 処遇改善	処遇改善加算の 取得・活用状況	✓ ほぼすべての事業所が、新たな処遇改善加算を取得 うち8割を超える事業所が上位加算（Ⅰ・Ⅱ）を算定 ✓ 8割を超える事業所が、加算を令和6年度分の賃金改善に 使い切っており、賃金改善の余力はない
	賃上げ状況	✓ 着実に処遇改善を実施しているが、 全産業の賃上げには追い付かず、差はさらに拡大
	令和6年度補正 (人材確保・職場環境改善等) 事業の活用状況	✓ 8割を超える事業所が、令和6年度補正による補助を申請 ✓ 多くが人件費に充当し、職場環境改善にも活用
物価高騰	光熱水費・燃料費	✓ 光熱水費・燃料費は、前々年度比158%(月額約54万円増)で 年々増加 ✓ 電気代は2倍(月額約37万円増)。ガス・燃料代も前年上昇
	食事提供費	✓ 給食用材料費は、前々年度比130%(月額約33万円増) ✓ 調理員人件費も年々増加
人材確保	離職の状況	✓ 離職は、各事業所の経営努力による処遇・職場環境改善の 取組により前年に比べ一定減少したものの、依然厳しい水準 ✓ 他産業との賃金格差がさらに開けば、人材の流出は避けられない

賃上げ・処遇改善 処遇改善加算の取得・活用状況

- ✓ ほぼすべての事業所が、新たな処遇改善加算を取得
うち8割を超える事業所が上位加算（Ⅰ・Ⅱ）を算定
- ✓ 8割を超える事業所が、加算を令和6年度分の賃金改善に使い切っており、**賃金改善の余力はない**



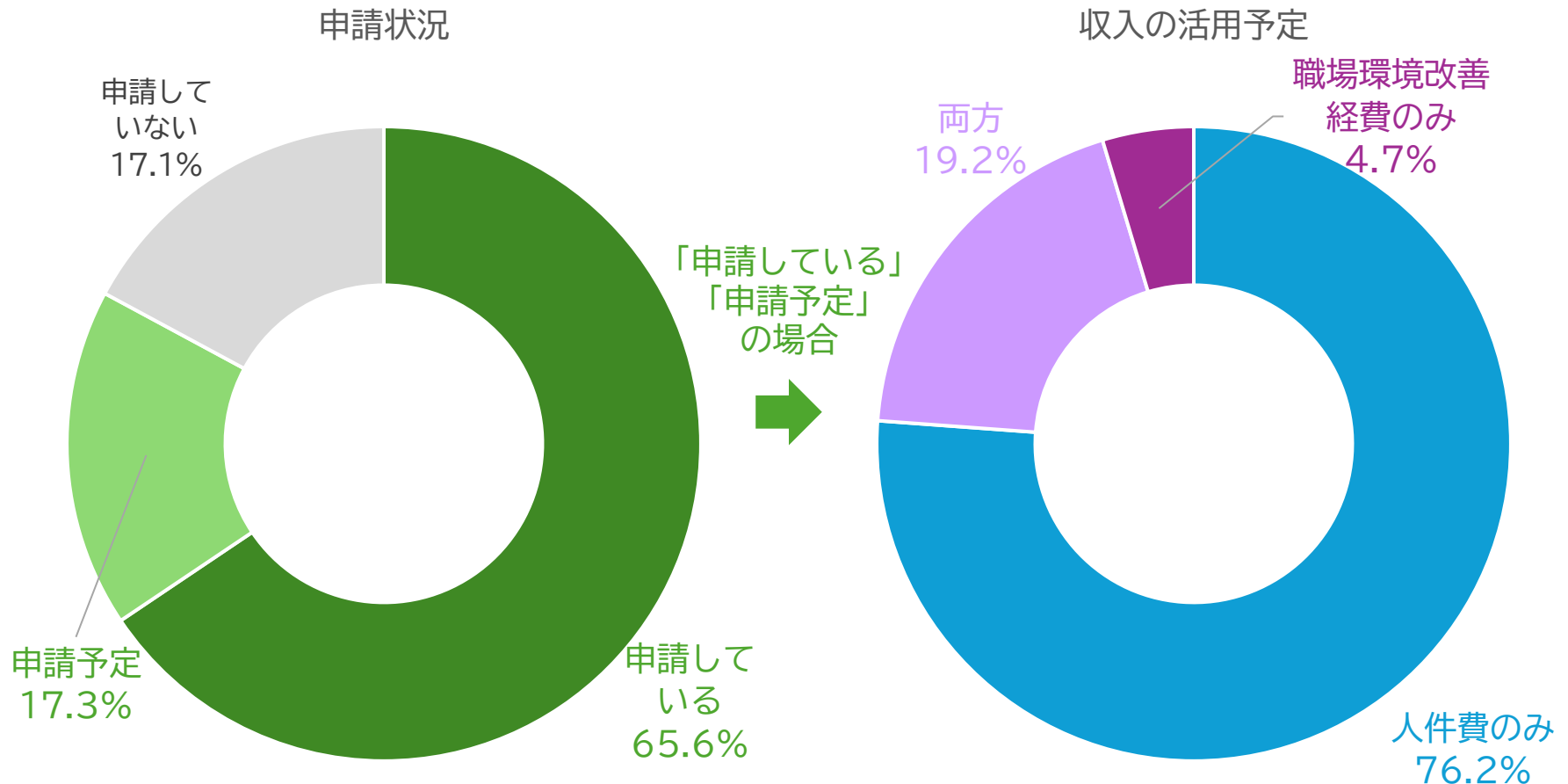
✓ 着実に処遇改善を実施しているが、
全産業の賃上げには追いつかず、差はさらに拡大



	(※)前年 所定内給与	賃上げ月額 (平均)	賃上げ率
令和6年度	245,000円	10,506円	4.29%
令和7年度	253,000円	8,915円	3.52%

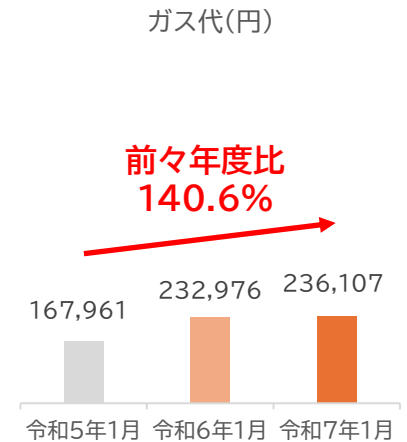
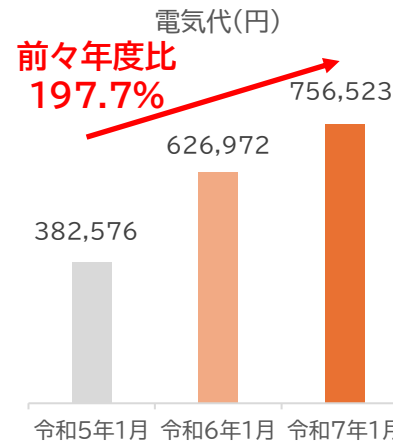
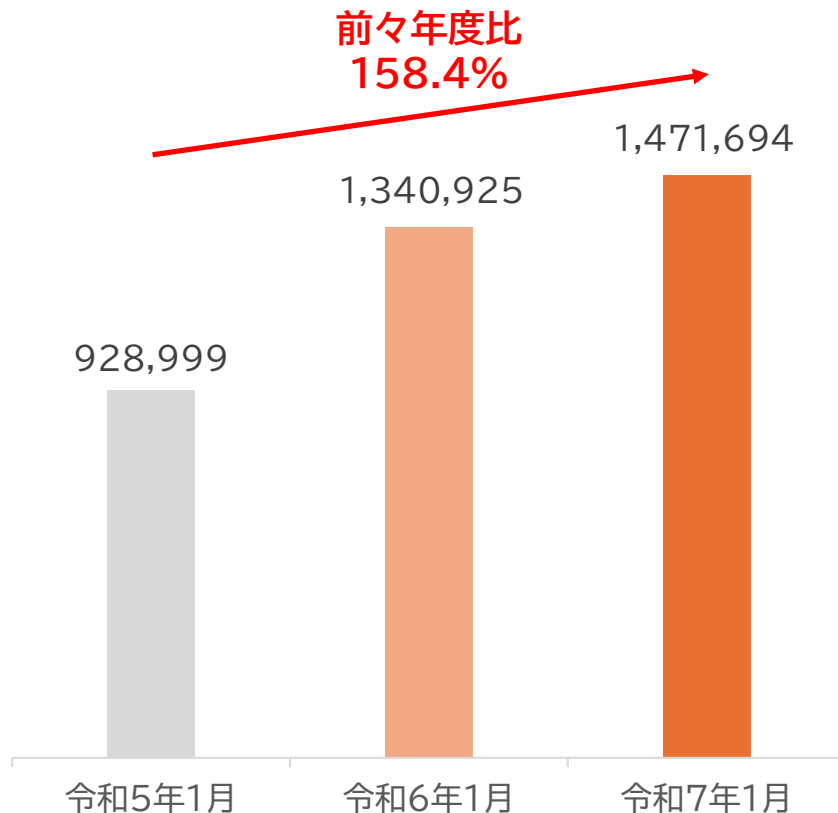
※前年所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づく
障害福祉分野の令和5・6年の金額に基づき算出

- ✓ **8割を超える事業所が、令和6年度補正による補助を申請**（予定含む）
 - ✓ 多くが人件費に充当し、職場環境改善にも活用



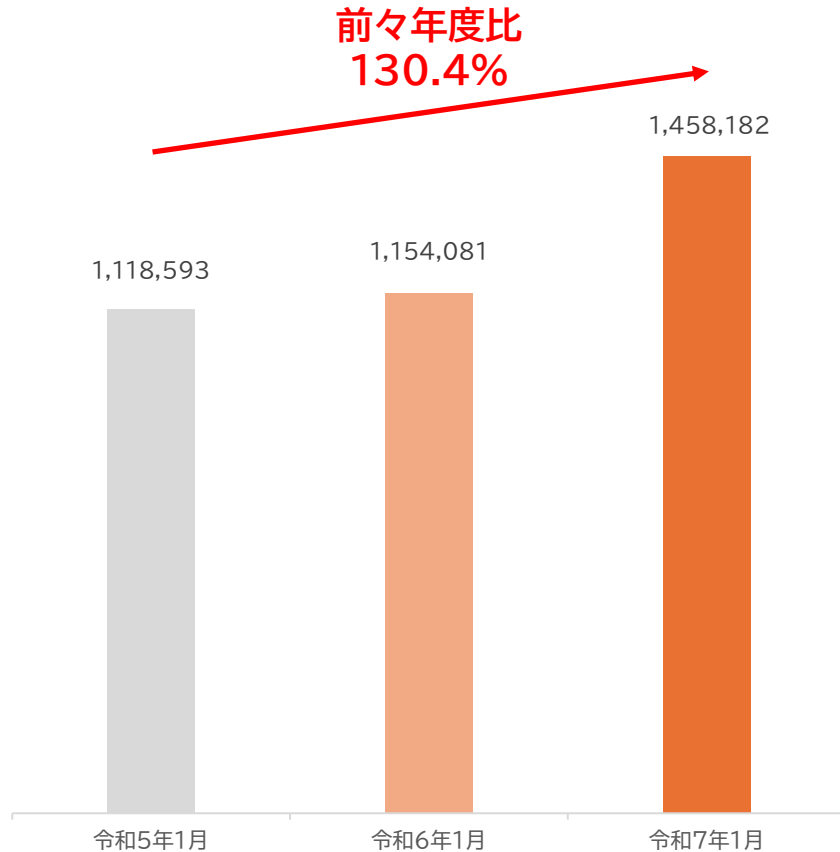
- ✓ **光熱水費・燃料費**は、前々年度比**158%**(月額約54万円増)で年々増加
- ✓ **電気代は2倍**(月額約37万円増)。ガス・燃料代も前年上昇

光熱水費・燃料費 合計(円)

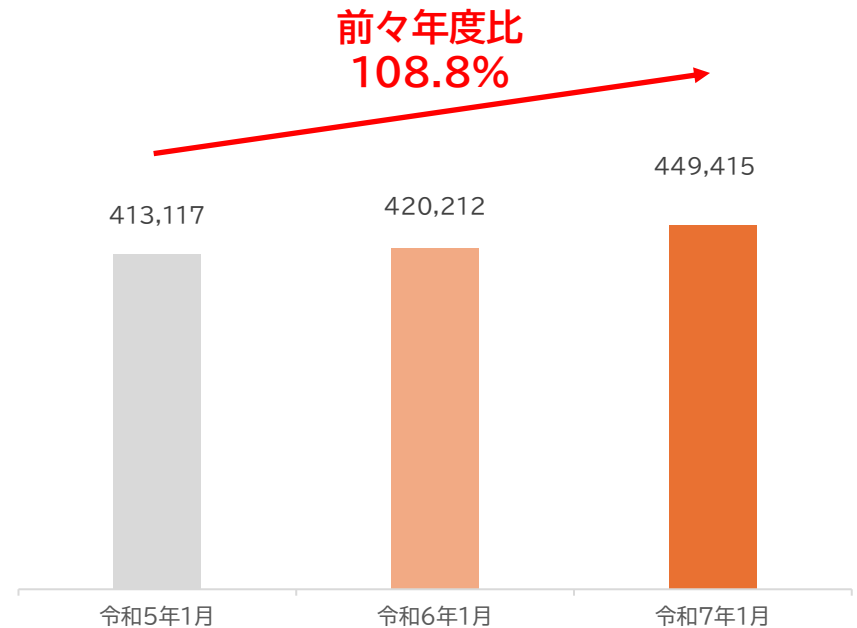


- ✓ 給食用材料費は、前々年度比**130%**(月額約33万円増)
- ✓ 調理員人件費も年々増加

給食用材料費(円)



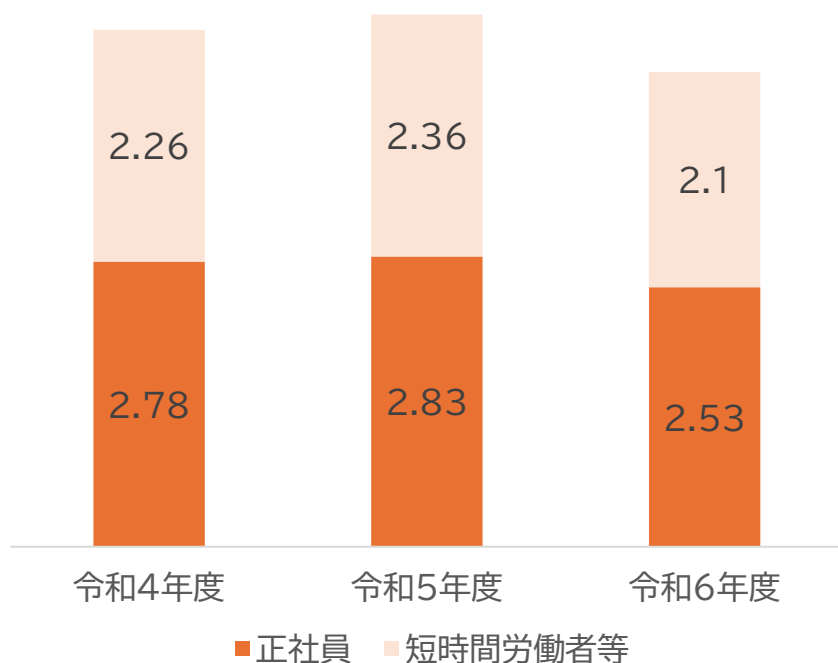
調理員人件費(円)



- ✓ 離職は、各事業所の経営努力による処遇・職場環境改善の取組により前年に比べ一定減少したものの、依然厳しい水準

➡ 他産業との賃金格差がさらに開けば、人材の流出は避けられない

障害福祉現場全体の離職状況
(1事業所あたり平均/人)



【参考】福祉医療機構
「2023年度 社会福祉法人の経営状況について」より
※採用超過率=採用率から離職率を差し引いた数値

(図表 6) 2019～2023 年度 採用超過率の推移
(主たる事業別・同一法人)

